

RPPC メールマガジン 第 828 号

リサイクルポート推進協議会（令和 2 年 6 月 17 日）

■事務局からのお知らせ

1) 令和 2 年度定時総会（書面）について

議案書回答は本日〆切です。現時点の議案審議状況は概ね議決に必要な承認過半数を確保できる見通しとなっております。

会員からの議決用紙の集計、質問・意見の対応、議長への報告・押印等の手続きを行った後、会員宛に議案審議結果周知を予定しております。

（本日時点でのスケジュール）

- ・ 議案書回答締切（メールまたは返信用封筒による） : 6 月 17 日（本日まで）
- ・ 議案書承認可否取りまとめ : 6 月 18 日
- ・ 質問／意見の対応、議事録作成 : 6 月 19 日以降
- ・ 会員へ書面議決結果周知 : 6 月 23 日以降

2) NPO 法人山形県リサイクルポート情報センターのメルマガを添付致しました。

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1. 銚子沖洋上風力で促進区域案を合意、一般海域の約 3948ha、

千葉県、資源エネルギー庁、国土交通省港湾局が、再エネ海域利用法に基づき、千葉県銚子沖の「促進区域」指定に向けて設置した「千葉県銚子市沖における協議会」の第 3 回会合（WEB 会議）が 6 月 4 日開催され、促進区域案について合意する内容を含む意見のとりまとめが行われた。

着床式洋上風力発電の導入を想定し、名洗港沖合の一般海域約 3948・7 ㏊を位置付ける方針で、今後、国による同指定案の縦覧等を経て、経産大臣、国交大臣による促進区域の指定が行われる予定。時期は現段階で未定だが指定後、国が公募占用指針を作成・公示し、発電事業者の選定手続きを進めていく。

今回会合では、同区域における想定出力について、第 1 回協議会会合で約 20 万キロワット程度と想定していたが、昨年 9 月から千葉方面の基幹系統の一部で系統混雑時に発電設備の出力を制御することを前提としてより多くの電源を電力系統に受け入れる「ノンファーム型接続」の試行的な取り組みが始まっていること、また欧州の実績等を踏まえ、機械的に試算すると 17 万キロワット～47 万キロワット程度になる、との提示があった。

2.福山港箕沖地区ふ頭改良事業、土留め護岸築造等工事

中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所は、福山港箕沖地区の岸壁（マイナス 10m）ふ頭再編改良事業で、先に手続き中の岸壁本体築造工事に加えて、岸壁築造工事（その 3）を追加した。同工事は岸壁本体部の基礎、並びに背後の土留め護岸を築造する工事で、土留め護岸は支給材となる L 型ブロック（19 函）を中心に、ケーソン（1 函）、方塊ブロック（4 基）の据付を行う。

福山港箕沖地区のふ頭再編改良事業は、コンテナ船の大型化に対応するため、既設の水深 10 m 岸壁延長 170 m × 2 バースのうち、2 号岸壁を 80 m 伸ばして延長 250 m とし、2 バース総延長 450 m（岸壁取付部 30 m 含む）のコンテナターミナルとする。

今後に残る発注は岸壁の上部の PC 床版、舗装、並びに背後の裏埋工事などになる。裏埋にはカルシア改質土を採用して、リサイクル材の有効利用並びに工期短縮など、要請の強い早期供用に対応する。

3.日港連ら特定技能外国人検討協議会、海洋土木工の受入方策等

日本港湾空港建設協会連合会（日港連）は 6 月 9 日、今年 2 月に特定技能外国人受入制度に「海洋土木工」が新たな職種として追加されたことを受け、適切な受入方策等を検討するため、港湾空港工事関係 5 団体で構成する「港湾関係特定技能外国人受入検討協議会（会長＝林田博日港連会長）」の初会合を開催した。企業ニーズの把握とともに、ベトナム国を対象とした受入実施に向けた準備（技能訓練、技能評価試験）、広報活動（会員企業への説明会、受入企業の支援）、などについて検討を進める。

メンバーは日港連の林田会長のほか、日本埋立浚渫協会の清水会長、日本海上起重技術協会の鳥海相談役、全国浚渫業協会の金澤会長、全国ポンプ・圧送船協会の森下会長で構成。事務局は日港連外国人材センターが務めている。初会合には来賓として堀田国交省大臣官房参事官、杉中国交省港湾局技術企画課長、またオブザーバーとして国交省港湾局、水産庁、全日本漁港建設協会、港湾建設総合技術センター等のメンバーが出席した。

4.高松港朝日地区複合一貫輸送T、新規事業化で設計等作業

四国地方整備局高松港湾・空港整備事務所は、今年度の新規事業として認められた高松港朝日地区の複合一貫輸送ターミナル整備事業について、今年度設計等を進め来年度からの工事着手を予定している。現在、対象水域の土質調査業務の手続きを行っており、同調査結果を設計に反映する。高松港の岸壁整備は従来、地盤条件から重力式構造が基本になっているが、土質調査結果等を総合的に判断して構造形式を決める。

今年度新規事業として認められた朝日地区の複合一貫輸送ターミナルは、耐震強化の水深7・5m岸壁延長200mのフェリーバースとして整備する。岸壁のほか前面泊地、防波堤、ふ頭用地なども整備する。事業期間は令和2年度～7年度を予定しており、計画時試算としての総事業費は約73億円。

【港湾空港タイムス 06月15日号から編集】



発行者：RPPC 広報部会

部長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：丸岡 裕人 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp



■会員主催や会員に関係した催し物（セミナーなど）の情報がありましたらご連絡ください。

開催案内等の情報をメルマガで配信致します。

■メルマガ配信先に変更がある場合、事務局までご連絡ください。

■メルマガに関するご意見、ご要望がありましたらご連絡ください